

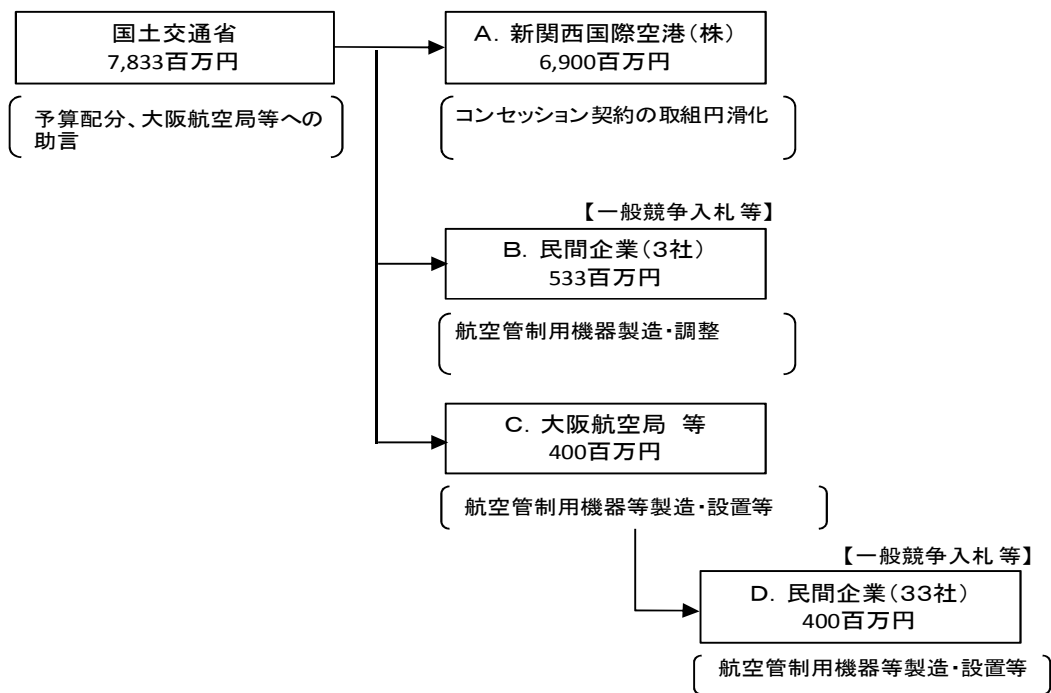
平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	関西・中部国際空港整備事業		担当部局庁	航空局 航空ネットワーク部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	関西国際空港：昭和59年度～ 中部国際空港：平成10年度～		担当課室	近畿圏・中部圏空港政策室		参事官(近畿圏・中部圏空港担当) 城福 健陽		
会計区分	社会資本整備事業特別会計(空港整備勘定)		政策・施策名	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 24 航空交通ネットワークを強化する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	空港法第4条		関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・中部国際空港の整備について(平成9年12月24日大蔵・運輸大臣閣合意) ・関西国際空港について(平成14年12月18日財務・国土交通大臣閣合意) ・国土交通省成長戦略会議報告(平成22年5月17日、政府新成長戦略(平成22年6月18日)) ・新関西国際空港株式会社について(平成23年12月21日 財務・国土交通大臣閣合意) ・社会資本整備重点計画(平成24年8月31日閣議決定) 				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国を代表する国際拠点空港である関西国際空港・中部国際空港については、安全安心の確保を前提としつつ、国際競争力の強化を図ることが重要であり、航空保安施設等の整備を行い、航空機の安全運航を図る。 関西国際空港については、新関西国際空港株式会社のもとで伊丹空港との一体的運営がなされているところ。関西・伊丹両空港の事業価値の増加を図り、可能な限り速やかに(早ければ平成26年度)両空港のコンセッションを実現する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	(関西国際空港) ・関西・伊丹両空港の事業価値の向上を図り、コンセッションの取組を円滑化するため、新関西会社に補給金を交付 ・航空保安施設の更新等の実施 (中部国際空港) ・航空保安施設の更新等の実施							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	9,170	9,097	7,841	8,996	10,933	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	341	△ 210	-	56	-	
		計	9,510	8,888	7,841	9,052	10,933	
		執行額	9,440	8,745	7,833	-	-	
	執行率(%)	99.3%	98.4%	99.9%	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	新関西国際空港株式会社の有利子負債残高(連結)		成果実績	億円	10,275	10,062	9,595	-
			達成度	%	-	-	-	-
	関西・中部における就航率		成果実績	%	98.4(関西) 98.6(中部)	96.4(関西) 97.3(中部)	99.8(関西) 97.5(中部)	-
		達成度	%	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	補給金および航空保安施設の整備に要するコスト(関西)		活動実績(当初見込み)	百万円	9,109	8,404	7,113	- (7,624)
	航空保安施設の整備に要するコスト(中部)		活動実績(当初見込み)	百万円	331	340	719	- (1,428)
単位当たりコスト	-		算出根拠	本事業の整備は、単年度または複数年度において実施され、全体として機能するものであるため、単位の設定が困難であることから、年間における単位あたりコストの算出はできない。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	空港整備事業費	4,996	8,933	航空機の安全運航に不可欠な施設整備・更新に必要な額を計上したため				
	新関西国際空港株式会社補給金	4,000	2,000					
計	8,996	10,933						

事業所管部局による点検					
項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	平成24年7月に、新関西会社のもとで関西・伊丹の経営統合が実現したところ。両空港の事業価値の向上を図り、可能な限り速やかに(早ければ平成26年度)両空港のコンセッションを実現することとしており、その取組を円滑化するための、優先度の高い事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	また、航空保安施設の更新については、航空機の安全運航や定時運航を確保するために必要な事業である。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	本省及び大阪航空局等において予算を執行しており、入札および契約内容の妥当性については、競争入札等を実施することで透明性・公平性・競争性の確保に努めている。また航空保安施設については、老朽化状況を踏まえ、更新時期について精査した上で予算措置を図っている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	関西・中部両空港における航空保安施設の更新については、耐用年数等を踏まえた中期的な計画に基づき実施されており、見込みに見合った予算額を措置した上で、着実に執行されている。また、更新された航空保安施設には十分な機能が確保されている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	類似事業は存在しない。	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	<p>【見直しの余地】</p> <p>平成23年12月の財務・国土交通大臣間合意の内容及び、補給金については、コンセッションが実現されるまでの間は引き続き必要最小限度の額を措置することとされているが、段階的に削減し、補給金依存体質からの脱却を図るとされている。これを踏まえ、平成25年度予算においては対前年度比29億円減の40億円が措置されたところであるが、引き続き平成26年度予算要求において内容の検討を行う。</p> <p>また、関西・中部両空港における航空保安施設の更新等については、引き続き更新時期の精査等、効率的、効果的な予算の執行に向けた取組みを検討する。</p>				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の改善	<ul style="list-style-type: none"> ・補給金のH26年度要求額は、H23年の財務・国土交通大臣間合意を踏まえて検討すべき。 ・関西・中部両空港の航空保安施設の更新等は、引き続き更新時期・優先度の精査、効率的な事業実施・予算執行を行い、投資の選択・集中を行うべき。 				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	<ul style="list-style-type: none"> ・補給金については、H23年の財務・国土交通大臣間合意の内容を踏まえ、要求額の縮減を行った。 ・航空保安施設の更新時期など事業の優先度の更なる精査を行い、コスト縮減を図るとともに、航空機の安全運行に直接的に関連する施設の整備・更新に重点化を図り空港機能の確保を図った。 				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	392	平成23年	364	平成24年	385

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.新関西国際空港(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補給金	コンセッション契約の取組円滑化	6,900			
計		6,900	計		0
B.三菱電機(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	航空管制用機器製造・調整	350			
計		350	計		0
C.大阪航空局			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	航空管制用機器製造・設置	379			
計		379	計		0
D.東芝(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	航空管制用機器製造・設置	189			
計		189	計		0

支出先上位10者リスト

A.新関西国際空港(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新関西国際空港(株)	新関西国際空港株式会社補給金	6,900	-	-

B.民間企業(3社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱電機(株)	ターミナルレーダー情報処理システム(ARTS)部品購入 等	350	1	91.94%
2	(株)信光	SSR-09A型二次監視レーダー装置等 部品購入	146	1	99.30%
3	三菱電機プラントエンジニアリング	空港レーダー情報処理システム(TRAD)部品購入	36	1	96.70%

C.大阪航空局 等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪航空局	航空管制用機器製造・設置 等	379	-	-
2	気象庁	気象情報伝送処理装置更新 等	21	-	-

D.民間企業(33社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東芝(株)	中部国際空港マルチラレーション装置一式製造 等	189	2	56.34%
2	(株)梓設計	中部国際空港飛行検査官庁舎・格納庫新築設計	56	1	99.45%
3	三菱電機(株)	関西国際空港マルチラレーション装置一式製造 等	49	1	98.47%
4	三菱重工鉄構エンジニアリング	管制塔制振装置点検整備業務	24	1	99.19%
5	西日本システム建設(株)	中部国際空港ARTS装置増設 等	20	3	94.29%
6	(株)トーコン・フィールドサービス	気象情報伝送処理システム用クライアントシステムの購入	13	3	99.98%
7	中部国際空港(株)	中部マルチラレーション一式製造にかかる土地借料・電気料	11	-	-
8	沖電気工業(株)	関西国際空港CCS装置改修 等	5	1	96.58%
9	中央開発(株)	中部国際空港飛行検査官庁舎・格納庫地質調査	5	9	70.31%
10	空港エンジニアリング(株)	関西国際空港電力監視制御装置一式製造 等	5	5	96.43%